



1

指導ポイント

ネットは匿名^{とくめい}ではありません



ネットは匿名性が高いため、さまざまな問題を引き起こしていると考えられている。「ネットいじめ」や「ブログ炎上」「なりすましメール」などは、すべて匿名性を利用した問題とも言える。これに対して、ネットを实名でしか利用できないようにすべきだ、という主張も有識者の中にはある。実際に韓国では、事実上の实名主義が取られている。

日本ではネットを匿名で利用できるが、このセクションで説明しているように、実際には個人を特定することは容易である。子どもたちに「名前を隠しても調べればすぐバレるんだよ」と教えることで、匿名性を利用した問題の解決が期待できる。

●ネットでは自分を隠して発言する人がいます●

○本節の目的

ネット上における「匿名性」のメリット・デメリットを理解させる。また匿名であることが、悪意を表出させる要因となりうることについて考えさせる。

日本のネットは、ある程度の匿名性が確保されており、これによって個人のプライバシーが守られたり、立場にとらわれずに文章を表現できたり、ときには不正を告発して社会正義を守るといったメリットを享受できる。

しかしながら、匿名であることを利用して、いたずらや悪事を企てるものもある。匿名であることが悪意に直結するとは言えないが、「誰がやったかわからない」と思い込むことで、潜在的に持つ悪意や残虐性を表面化させている可能性は否定できない。

ネットに限らず、一般的に不特定多数を相手にするコミュニケーションでは、いわゆる「ウケる」発言をして人気を得たいという欲望が発生する。さらに人は、「真実」よりも「そうであつたらおもしろい」方を事実として受け止めたがる傾向があり、この相乗効果により、根拠のない風説が真実であるかのように語られることもままある。

2008年にはネットにおける殺人予告が社会問題化し、匿名掲示板「2ちゃんねる」の事例だけでも、下は小学6年生から上は高校3年生までの学生が、軽犯罪法違反（業務妨害）による書類送検や、威力業務妨害で逮捕されている。ただし現在は、いくつかの抑止策や逮捕報道などの結果、こういった事件は減少傾向にある。

悪意の表出に対する1つの抑止方法は、これを倫理的な問題として解決することである。人の中にある道徳感や正義感に照らし合わせることで、悪意のある発言や行動を、匿名の状態においても抑止することは可能であろう。ただしこの方法は、残念ながら本人の資質に依存する部分も少なくない。

むしろ技術的な側面から、匿名性がどのように実現されているかを説明する方が、より多くの人に理解されることだろう。次節では技術的な観点から、抑止力となり得るポイントを解説する。

●名前を隠してもログを見ればわかります●

○本節の目的

技術的観点からインターネットは「匿名」ではないことを解説し、本質的な理解への手助けとする。

インターネット上の掲示板やメールにおいて、発信者名が書かれていなかったり偽ってあれば「匿名」であるように見える。しかし、実際にはそのコンテンツをやりとりするために、ソフトウェアや機器同士が接続し、複数のレイヤー（層）間で通信が行われている。

このレイヤーそれぞれに、通信状況が「ログ」として記録・保存されている。例えば掲示板を閲覧すれば、その掲示板が開設されているウェブサーバーにアクセスのログが保存される。これらのログをたどることで、情報の発信者を特定することができる。

ただし、閲覧者の住所や氏名までが、ログに記載されているわけではない。実際に個人を特定するためには、インターネットへの接続を仲介しているプロバイダの協力も必要になる。インターネット接続のレイヤーで記録されているログを、ウェブ通信のレイヤーのログと突き合わせ、専門家による解析が必要となる。

また、こういったログは誰でも見られるわけではなく、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、通称「プロバイダ責任制限法」に則って、情報開示請求を行う必要がある。この法律の特徴は、下記2点に集約される。

1. 発信者情報の開示請求

特定電気通信（インターネット接続）による情報の流通により、自己の権利を侵害されたとする者は、関係するプロバイダ等に対し、当該プロバイダ等が保有する発信者の情報の開示を請求できる。

2. プロバイダ等の損害賠償責任の制限

特定電気通信による情報の流通により他人の権利が侵害されたとき、これによって生じた損害について、関係するプロバイダ等が賠償しなくてもよい場合が規定されている。

メールにおける発信者の特定

メールでは、ある程度の情報が「ヘッダ」に記載された状態で届くため、掲示板の書き込みなどに比べれば、発信者の特定は容易である。代表的な携帯電話キャリアで、ヘッダ情報を確認する方法を記載しておく。

・NTT ドコモ

「iMenu」⇒「お客様サポート」⇒「各種設定（確認・変更・利用）」⇒「メール設定」⇒「その他設定」から「メールヘッダ情報受信設定」を選択し「付加する」に設定

※設定した後から受信するメールにヘッダ情報が追加される。パケット代が余分にかかるので注意。メールが全文受信できない場合は、下記設定を変更して全文受信できるようにしておく。

「iMenu」⇒「お客様サポート」⇒「各種設定（確認・変更・利用）」⇒「メール設定」⇒「その他設定」から「メールサイズ制限」（movia では「受信文字数制限」）

・au

「E メールメニュー」⇒「E メール設定」⇒「その他の設定」から「E メールヘッダ情報表示」を選択し、暗証番号を入力。

※過去 30 日間に受信したメールのヘッダ情報を見ることができる。

・SoftBank

まず専用パスワードを入手する必要がある。契約者本人が 157 に電話して、オペレータにパスワード発行の申し込みをすると、パスワードが携帯に届く。有効期限は 10 日間である。次に、SoftBank のウェブサイトアクセスして「オリジナルメール設定」⇒「E メールヘッダ情報閲覧」を開き、入手したパスワードを入力する。

※過去 2 日間に受信したメールのヘッダ情報を見ることができる。

・ウィルコム

ウィルコムの電話機では、基本的には電話機側でメールヘッダを確認する方法はない。

代替の方法として、オンラインサインアップの転送設定でパソコンのメールアドレスを設定し、パソコンに転送されたメールでヘッダ情報を確認することができる。例えば Outlook Express で受信したなら、閲覧したいメールを展開して「ファイル」⇒「プロパティ」⇒「詳細」⇒「このメッセージのインターネットヘッダー」で参照できる。



2

指導ポイント

メール、つらくなっている？



携帯電話でメールの使い方を覚えたばかりの子どもたちは、メールのやり取りがエスカレートするあまり、日常生活に支障を来す傾向が見受けられる。子どもたちは用事があるってメールしているのではなく、どちらかと言えば「じゃれあっている」感覚をメールに託す傾向が強い。これは、実社会での「生きづらさ」による精神の不安定さを、メールのやり取りでケアしているという意見もある。

こういった行動原理はまだ研究の途中であり、突然厳しく制限すると、予想外の結果となる可能性がある。したがって、子どもの様子を観察しながら、段階的にメールコミュニケーションへの依存度を下げていくべきであろう。

具体的には、あまりにもメールに頼り切っている自分の姿を客観的に認知させることで、何かおかしいと感じさせ、一般社会の規範との整合性を、子ども自身に考えさせるような指導が望ましい。

●「メール依存症」ってなに？●

○本節の目的

メールのやり取りがエスカレートすると、精神的にも肉体的にもメールに束縛され、日常生活に支障を来す恐れがある。まずはこの行為に対する問題意識を芽生えさせる必要がある。

「メール依存症」は、現時点では学術的に定義された症例ではない。メールに没頭する姿がいわゆる「依存症」のように見えるため、広くこのように言われているようだ。

メールに対する依存症的傾向は、次のような複数の要素が重なったときに、起こりやすいようである（このあたりについても未だ整理された調査はなく、経験的な予測の域を出ていない）。

- ・携帯電話を持ち始める時期
- ・メールによるコミュニケーション方法を利用し始める時期
- ・中学校に入学するなど、環境が変わる時期
- ・第二次反抗期を迎える時期

このような依存傾向は、年齢や経験とともに沈静化してゆくが、反対にこのような時期に自分でコミュニケーションの利用を意識的にコントロールすることを学ぶのは、良い機会である。

●メールのせいでやるべきことができない●

○本節の目的

ケータイには多様な連絡・意思伝達手段があり、利用するメリットは大きい。ここでは可処分時間の概念を伝え、生活内におけるメールコミュニケーションの比重を考えるきっかけとする。

MIAU が 2009 年 4 月に行った、東京都内の私立中学校の保護者 155 人を対象としたアンケート

指導ポイント

ト調査では、子どもの携帯利用で問題視する行為のトップは「食事中にケータイをいじること」であり、約85%の家庭で「食事中にはケータイを使用しない」というルールを決めている。次点は「人と話しているときにケータイをいじらない」で、約80%となっている。

この調査結果から、家庭でケータイをマナーの問題として「しつけ」を行っているということができる。この根底には、子どもが過剰にメールを利用しているシーンを実際に目撃したことがある。

●メールが来ないと不安になる●

○本節の目的

メールに対する自分のスタンスを客観的に見つめ直すことで、日常生活とメールによるやり取りとの、自分なりのバランスを見つけ出す手助けを行う。本節では、章末の「携帯メールやり過ぎ度チェック」で自己診断を行う。

メールのやり取りが終わらない原因の1つとして、どうやって話を切り上げたらいいのかわからない、あるいはやり取りの最後を自分にしたくない、といった問題がある。

また子どもたちの間にできあがった「5分ルール」や「3分ルール」も、メールが終われないことに関係している。これは、メールをもらったら5分もしくは3分以内に返事をしなければならぬ、という暗黙の了解である。このルールでは、一度メールのやり取りが始まったら、ずっと相手をしなければならず、いつもケータイをいじっているという不自然な状況になりがちである。

なお、情報リテラシーの高い子どもや高校生の間では、「5分ルール」や「3分ルール」はすでに無意味なものとして認知されるようになってきている。

これら2つの依存傾向に関しては、次節以降で解決策を示す。

●メールを終わらせよう●

○本節の目的

メールすることを苦痛に感じはじめた時点で、それはもう便利なものとは言えなくなっている。情報リテラシーの考え方の1つに、「リスク回避」がある。利便性を享受しているつもりでも、それがリスクになっているなら、対処することが肝要である。

「携帯メールやり過ぎ度チェック」で自分の状況が把握できたら、今の使い方をどれくらい改善しなければならないかがわかるはずである。そういった改善点から、メールの使い方についてルールを決めるとよいだろう。

もちろん生徒自身にルールを決めさせることも重要だが、子どもの状況を最も把握している保護者に対して、家庭内での利用ルールを何点か作ってもらうのも1つの方法である。ここで想定される利用ルールとしては、次のような項目が挙げられる。

- ・相手がわからないときは、着信・メールに返信しない。
- ・いくら本音でも、言わなくていいことまで書かない。
- ・悪口や嘘を書かない。

指導ポイント

- ・無断で友人の個人情報を送ったり、写真を添付しない[†]。
- ・食事中や、人と話しているときにメールを打たない。
- ・携帯を使ってよい時間を決める（夜〇〇時まで）。
- ・1 カ月あたりの利用料金を決める（超えた分は小遣いから差し引く）。
- ・携帯にはキーロックをかけ、暗証番号は保護者に教えておく。
- ・困ったときは、自分で行動する前に保護者に相談。

[†] 個人情報や写真の問題については3章も参照のこと。

●「ベストエフォート」で行こう●

○本節の目的

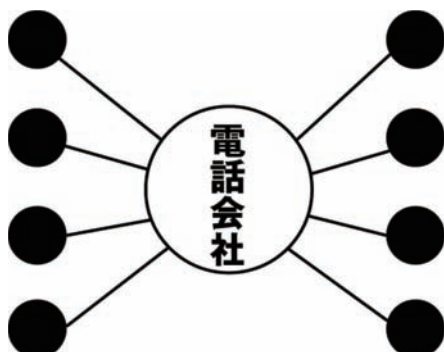
5 分ルールや3 分ルールにはそもそも意味がないことを理解させ、インターネットの本質に合わせた利用法を、生徒個人に考えさせる。

インターネットによる通信には、従来の電話とは異なった仕組みと思想が存在する。電話は、電話会社を中心にあり、電話局とユーザーが接続される通信方法である（下図左）。一方、インターネットでは、多くの企業や公的機関、あるいはプロバイダを相互接続し、リレー式に伝送される仕組みである（下図右）。

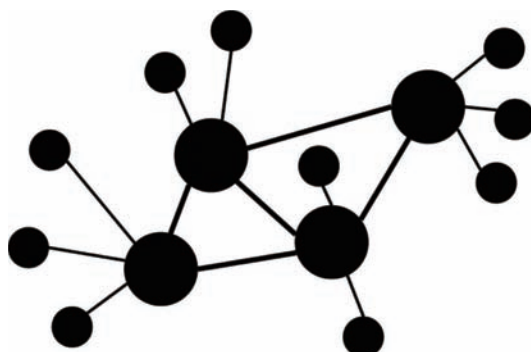
さらにインターネットの接続ルートは、必ずしも固定されているわけではない。最も効率的な伝送ルートは絶えず変化しており、必ずしもその効率的なルートを通るとも限らない。これは一見すると非効率だが、どこか1 カ所に障害が生じて、迂回ルートが存在するため、サービス全体が停止しにくいというメリットがある。

このようなインターネットの仕組みには「ベストエフォート」という思想がある。これは人類が生み出した1つの知恵であり、人とのコミュニケーションのあり方、考え方に対しても同様に活かせるのではないかと考える。

ケータイとインターネットを使ったコミュニケーションは、まだ過渡期であり、今後も数多くのサービスが登場するものと考えられる。したがってその利用ルールは、常に子どもたちの現状と成長を観察し、自律を促す方向で更新されるべきである。



電話の接続モデル



インターネットの接続モデル



3

指導ポイント

ネットの情報はだれのもの？



●情報の公開ってなんだろう？●

○本節の目的

インターネットの情報には、広く一般に公開されるものと、一部の限定された相手にしか公開されないものがある。その区別とともに、インターネット上の情報発信は大半が公開されることを前提にすべき点を、理解させる。

インターネット上の情報発信は、利用するサービスによって情報の公開範囲が異なる。ほとんどの情報発信サービス、すなわち掲示板やブログ、ホームページなどは、原則的に全世界に対して無条件に公開される。一方 SNS では、会員の中で、さらに友だちに限定された範囲にしか公開されないことが特徴である。

しかし、中には SNS のような体裁を取りながら、実際には会員以外でも情報を検索・閲覧できるサービスもある。情報の公開範囲は、サービスの見た目ではなく、利用規約などで確認する必要がある。

ネット上のサービスを利用する子供たちの多くは、全世界に対して発言しているという意識を持たない。しかし、自分の発言の影響範囲を理解させることで、情報発信の内容は自身でコントロールすべきということに気づかせることが重要である。

問題解説 3-1

次のうち、「公開される情報」に出して良いものはどれでしょう？

[模範解答]

- ・ 年齢
- ・ 性別
- ・ ハンドルネーム（ペンネーム）
- ・ 誕生日
- ・ 好きな食べ物
- ・ ペットの名前や種類
- ・ 学年

上記の情報は、単独、あるいは組み合わせにおいても個人を特定できる要素を持たないため、公開しても問題にならない。

実は、問題文で提示した情報はすべて、それぞれが単独で存在するなら、個人を特定する役には立たない。例えば本名がネットに出たところで、すぐに問題が発生するわけではない。

それでも一般的に本名などを公開することが危険視されている理由は、個人を直接指し示す固有情報と、それに関連する付帯情報を組み合わせることで、プライバシーに係わる別の非公開情報にまで到達できるからである。

例えば「プリクラ写真＋学校名＋よく行くコンビニの場所」という情報の組み合わせで、通学路



指導ポイント

が判明したり、第三者が本人と直接接触できる可能性が増大する。住所や電話番号など、個人にすぐ到達できる情報の扱いにはもちろん十分な注意が必要だが、生活にまつわる一般的な情報が固有情報と結びつかないよう、公開する情報の組み合わせや、利用サービス間のリンクにも配慮する必要がある。

子どもたちは、同年代や近隣の友人を探す目的で、SNS などのサービス内で、年齢とともに住所、電話番号、現在地などを公開してしまう傾向がある。特に学年が低くなるほど、自分固有の趣味・嗜好といったアイデンティティが少ないため、代わりに学校名とクラスと出席番号というように、個人を特定しうる固有情報を書いてしまう。

一方で、福祉犯罪を目的とした大人が、子どものふりをして架空の固有情報を書き込み、連絡を請う事例も発生している。誰かがこれらの情報を書いていたとしても、それが事実である保証は何もないため、安易にそれらの情報を元に、電話やメールなど個人を特定しうる手段を使って、連絡をとるべきではない。

●他人のメールアドレスはだれのもの？●

○本節の目的

前節の「公開されない情報」に属する情報を入手した場合は、その情報の管理責任が発生することを理解させる。

情報が電子化されたことで、個人が特定できる情報が意図せず世の中に大量に流出する、いわゆる個人情報流出事件が増加している。こうした流出事故を防ぐため、2005 年より「個人情報の保護に関する法律」、いわゆる「個人情報保護法」が施行された。ただし、これは 5000 件を超える個人情報をデータベースとして所有し、事業に用いている事業者のみが対象となっており、完全に個人が情報を所有する場合や、5000 件に満たない場合は、この法の対象とならない。

しかしながら、個人が特定できる情報は、情報を持つ側が正しく管理すべきという法の精神や考え方は、個人にも当てはめることができる。自分の連絡先を誰かに伝えることで、その情報管理が他人任せになるという事実は、通常は大人でもあまり意識していない。また、漏洩を気にして連絡先をまったく教えないことも不可能であろう。

だからこそ、情報を受け取った側に管理責任があることを周知し、漏洩した場合のリスクをよく理解させることが重要である。具体的なリスクには、望まない相手からの連絡、広告（spam）メールの増加、チェーンメールなどいたずら目的の利用、なりすましによる偽情報の流布などが考えられる。

問題解説 3-2 設問 1

1. B くんから「メールアドレス教えてよ」と言われたときに、A くんはどうすれば良かったのだと思いますか？

[模範回答]

A くんは返事をいったん保留し、B くんにアドレスを教えていいかどうかを、C くんを確認する。

他人の情報を管理する責任は、その量にかかわらず、情報の保有者にある。尋ねられたからといって、むやみに他人の連絡先を教えるべきではない。

問題解説 3-2 設問 2

2. 友だちのメールアドレスを、本人以外に聞くことについて、どう思いますか？

[模範回答]

誰かを利用して他人のメールアドレスなどの個人情報を聞きだす行為は、行うべきではない。

パスワードなどのセキュリティ情報を引き出す方法としては、技術的な穴（セキュリティ・ホール）を突いて盗み出すだけではなく、人間関係の隙を突いて、相手に秘密をしゃべらせる方法がある。誰かの個人情報を、別の第三者から引き出すことは「ソーシャルハッキング」と呼ばれ、情報漏洩誘発手段として広く知られている。

例題のようなケースは、デリケートな友人関係を内包しており、非常に複雑で、かつ正解のない状況になりがちである。子どもたちには、誰かの個人情報を本人の許可なく他人に教えるべきではないこと、他人の個人情報をむやみに聞き出すべきではないことを理解させる必要がある。

利害関係がなく、良好な関係であることが確認できている場合には、無断で個人情報を伝えることもあるだろう。その場合でも必ず事後に、自分が先方に情報を伝えた旨を、その情報の該当者に伝えておくべきである。常に個人情報の伝達ルートを確認しておくことで、お互いの信頼関係が生まれ、より強固な人間関係を築くことができる。

問題解説 3-2 設問 3

3. どのような状況なら、ほかの人のメールアドレスを本人に無断で教えてもいいと思いますか？

[模範回答]

- ・ 家族に不幸があったなど、緊急に連絡を取る必要がある場合
- ・ 本人の身に危険が迫っているような場合
- ・ 本人の生存確認が必要な場合

などの緊急時には、関係する大人に判断を仰いで、第三者に個人情報を伝える。

指導ポイント

ここで言う「関係する大人」とは、先生や相手の保護者などである。関係する大人は、事実関係を正確に把握し、落ち着いて判断する必要があることは言うまでもない。

ただし、メールは相手に今すぐ確実に伝達されるわけではなく、相手もすぐに内容を確認しない場合があるので、緊急の連絡手段としてはあまり好ましくない。その場で確実に相手に連絡を行う最善の手段は、通話である。

●ネットの書き込みは消えない?●

本節の目的

ネットに掲載した情報は、知らない誰かも見ている、見ることができるということを理解させ、見られても問題ない情報を書くべきであることに気づかせる。さらに先の「情報の公開って何だろう?」の節を振り返り、複数箇所に散在する情報を整理すれば、個人の特定が可能だということを再認識させる。

問題解説 3-3 設問 1

1. プロフの写真を削除したのに、なぜこのようなことが起きてしまったのでしょうか?

[模範回答]

いったんネットに掲載した情報は、誰かの手によって保存されたり、転送されたりすることがあるから。

公開される情報として書き込んだ話、写真などは、コピーや転載を繰り返しながら伝達される。サイトから情報を消したとしても、コピーや転載はいつまでも残り続ける。サイトの情報を Web 上のサーバや PC に保存する“クリッピングサービス”も、数多く存在する。削除されるかもしれない情報をそのまま保存する「ウェブ魚拓」(<http://megalodon.jp/>)は、その代表的なサービスである。

したがって、トラブルが起こった場合、大元の情報を削除しても無駄であることが多い。特に、ネット上である程度騒ぎになってから削除しても、ほとんど意味がない。削除したからといって、「なかったこと」にはならないのが、ネットの特徴であることを理解させる必要がある。

問題解説 3-3 設問 2

2. A さんはどのようにすれば良かったのだと思いますか?

[模範回答]

情報を公開する際に、公開することでどのような問題が起こりうるかを想像すべきだった。

自分以外の人間の情報に関しても、自分の情報と同様に十分に注意を払う必要がある。相手に無許諾で、友だちの写真などを掲載すべきではない。

また、自分の発信情報と友人の発信情報を組み合わせることで、個人が特定される場合もある。

2人が友人関係であるということで、複数の情報が統合され、全体で1つの完全な個人情報を形成するからである。

問題解説 3-3 設問3

3. あなたはプロフィールを作るとき、何に気をつければよいと思いますか？

[模範回答]

- ・自分が特定される固有の情報（文化祭の名称、学校の略称、出席番号など）を書き込まない
- ・他人の情報を書き込まない
- ・プロフィールは誰でも見ることができることを意識する。
- ・具体的な情報は「どこまで書いてよい」というルールを自分で作っておく

ケータイにはカメラ機能が付いており、メールへの写真添付やネットへのアップロードが気軽に行えることから、昨今では個人情報として写真の存在が大きくなっている。特に一部の子どもたちの間で、自身を露出した写真（男子生徒では喫煙や飲酒、女子生徒なら自分の下着姿や裸など）を、自らサイトにアップする問題が起きている。

これは、生徒が利用するサイトで「アクセス数に応じてポイントが貯まる」といったシステムがよく導入されていることが、1つの要因になっている。この本来の趣旨は活発な発言を促すことにあるが、文章による表現がままならなかったり、書くことがないといった生徒は、自身の露出によって安易にアクセス数の増加を狙うといった、誤った使い方に走る傾向がある。

もちろんこういった写真は“健全”ではなく、ケータイのフィルタリング規制を受けないEMA^{†1}認定サイトでは、運営者自身のパトロールによって即時削除される体制になっている。しかしながら、アップされてから削除されるまでに、どうしてもタイムラグが発生する。その間に、画像やサイトが保存・転載される可能性は常に存在する。

仮に、そういった画像やプロフィールでの発言などが保存・転載されてトラブルとなった場合、元になった情報を削除することに躍起となる保護者や学校関係者も多い。しかし、騒ぎが大きくなってから削除すると、隠蔽行為と受け取られ、火に油を注ぐケースもある。保護者や本人の感情慰撫という側面から、削除も1つの方法であることは否定できないが、前述したようにネットでは削除しても「なかったこと」にはならない。どのタイミングならば削除に鎮静効果があるかなど、当該サービス事業者と相談し、その経験による判断を仰ぐことが妥当であろう。

また、ネット上の非難に対していちいち反論したり、攻撃したり、開き直ったり、黙って元の情報を削除することは、かえって騒ぎを大きくし、本来は関係のない興味本位の人間を多数引き寄せ、いわゆる「炎上」を引き起こす結果となる。一般的に、ネットで騒ぎになったときの沈静化策として効果が高いのは、本人による謝罪と訂正である。間違った情報が問題となっていた場合には、正しい情報を改めて発信し直したり、発言を取り消す必要がある。

^{†1} 一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 <http://www.ema.or.jp/ema.html>

●何を書き、どう伝えるか●

本節の目的

ネットでの情報発信は、自分で淡々と発言するスタイル（モノローグ）と、他人との会話の中で発信するスタイル（コミュニケーション）の2つがある。前節ではモノローグを主題としているが、この節ではコミュニケーション中の情報発信にありがちな感情の発露の問題を、子どもたちに考えさせる。

ネット上のコミュニケーションサービス（プロフのゲストブックやホームペの掲示板など）で、1対1のやりとりを長く続けていると、他の誰にも見られていないような錯覚に陥り、大勢の前では言わないようなことが、つい噴出するケースが散見される。自分が利用しているサービスが、どれぐらいの人たちに公開されるものなのかを理解していないことで、さらに問題が大きくなることもある。

思ったことをそのまま口にするすると相手を傷つけることがある、といったことは対面の会話では経験的に学んでいるが、ネットという媒体を通したときには、忘れてしまいがちである。もしくは、自分には仲間がたくさんいて、彼らが自分の意見に味方してくれると錯覚してしまう傾向も見られる。ネットを介したからといって、自分の発言を制御することは忘れてよいわけではないことを、理解させる必要がある。

現在の社会には、ネット上での発言と、実際に対面したときの物腰がまったく異なり、まるで別の人格であるかのような人もかなり存在する。実社会での「人格」に対して、ネット社会でのそれを「ネット人格」と呼ぶこともある。かつて、ネットが実社会に影響を及ぼすことのない、小さな存在であったころは、こういった「人格」の分離はあまり問題とされなかった。しかし、ネットが実社会に対する影響力を持つに従って、実社会とネット上での言動を一致させることが求められていくと推察される。

もちろん、「限定された範囲」で自由に意志を疎通させることは、保証されるべきである。ただし、現在のケータイサービスでは公開範囲が異なるものが混在しており、画面からは区別できないことも多い。「限定された範囲」のつもりで発言したことが、全体公開として発信されるといった、勘違いによる事故を防止することもまた重要である。

本節末には、ケータイにおける現在の代表的なサービスと、そのサービス中で全体公開される機能と、限定された範囲でしか公開されない機能を分類した。子どもたちの利用状況にあわせて、指導の参考にしていただければ幸いである。



4

指導ポイント

ネットでの議論のしかた



●ネットで見解をやり取りするときのポイント●

○本節の目的

ネットでは、書いてしまったことがそのまま残ってしまうため、情報の信憑性や発言の趣旨といったことが、のちのち問題となることがある。ネット上のトラブルを避けるためには、ささいな意思疎通のすれ違いを極力排除する必要があることを理解させる。

ネットでのコミュニケーションで初心者が陥りやすいのは、実社会での日常会話と同じレベルの文章を、公共の場を書いてしまうことである。対面の会話では、きわどい冗談でも気軽に言いあえるが、それは表情や態度など「その場の雰囲気」を互いに共有し、どういうつもりで相手が発言したのかを判断しているからである。また、対面の会話は記録に残るわけではないため、うわさ話のような信憑性に欠ける情報でも、「その場での話」で終わってしまう気安さがある。

一方、子どもが利用するケータイサイトは、一般的に同年代の子どもたちが集まりやすいサービス形態となっているが、当然ながら成人も参加している。書き込みの文体から、勝手に同年代だと思っていた相手が、実は大人という可能性もある。普段なにげなく見ただけで判断している情報が、ネットではまったく届かないことになかなか気づかない。

また現実社会では、子どもであることを理由に、反社会的な言動もある程度は大目に見られることが多い。しかしネット社会では、年齢や性別などの属性によって、反社会的な発言が許容されることは少ない。そういう意味では、誰が発言しても社会的責任が問われる世界であることを教えておく必要がある。

ネットの書き込みで重要なのは、「本人の態度」に集約されると言ってよい。正確な情報、一方的ではなく相手を尊重すること、物言いが丁寧であること、冷静であること、そういった態度が多くの人を引きつけ、かつ説得力を持つ。これらのテクニックは、メールでのやり取りにおいても有効である。

トラブルになったとき、メールならば2者間で解決すればよいが、ネットへの書き込みでは時に数千人、数万人単位で注目を集めてしまうため、トラブルの規模も比較にならない。上記のような正しい態度を身につけることは、本人にとっても長く使える財産となる。

問題解説 4-1 設問 1

1. 奏とタケは、なぜケンカしてしまったのでしょうか。

[模範回答]

- ・ 奏が不確かな情報を書き込んだから。
- ・ タケの文章の書き方が、乱暴だったから。

電子掲示板などの Web ページは、不特定多数の人が利用しており、情報は必ずしも正確ではない。自分が書き込む情報が不確かな場合は、その旨をあらかじめ断った上で発言するなど、自分が発信する情報の信憑性に留意すべきである。

また、実際の知り合いではない不特定多数の人間が書き込む電子掲示板などでは、書き込む文体

も重要である。丁寧だけでなく、その場の雰囲気に合わせて書き方であることも必要で、不自然に丁寧すぎると、かえって警戒されることもある。

問題解説 4-1 設問 2

2. 掲示板などで知らない人と情報交換や会話をして、よかったこと、失敗したことはありますか。

[回答例]

- ・好きな芸人がテレビに出る情報を教えてもらった。
- ・共通の趣味の友だちができた。
- ・乱暴な言葉を使ってしまう、ほかの利用者を怒らせた。

実際に掲示板やコミュニティサイトに書き込むような活発な生徒のタイプは、学年や情報発信の経験、本人の性格などの条件によって異なると考えられる。しかし、そういう活発な生徒の体験を共有させることで、インターネットでの情報交換のメリットと注意点を、親近感を持って理解させることができる。

また実際に授業のなかで、掲示板やチャットを用いた議論を体験させることも有用である。

●「議論」って何だろう？●

○本節の目的

議論の進め方は、小学生のときからホームルームなどを通して学習している。しかし、改めて「ルール化」してみることは、中学・高校でもあまり行われていないようだ。議論のルールを改めて意識することで、意見の異なる相手とのつきあい方や、議論をリードしていく力を身につけさせる。

議論本来の目的は、利害関係が異なる2者間で互いの主張を説明しあい、問題点を整理し、双方納得のいく解決策を見つけることである。議論とは口論ではなく、理性的な話し合いであることを理解させ、議論に対する恐れや警戒心を解くことが必要である。

実際に対面して議論するときには、場所と時間が限定されるため、比較的ルールを意識するものだ。しかし、ネットでの議論は、何気ないコミュニケーションの中で突発的に発生する。このとき感情的になって人格攻撃に陥ってしまうと、何らかの解決策を得ることが難しくなり、人間関係も壊れてしまう。そのため、人間関係を壊さずに意見を調整するには、冷静な議論が必要である。

本来ならば、議論には議事を進行する中立的な立場の人間がいることが望ましいが、突発的な議論ではそれも難しい。しかし、双方が議論のルールを遵守すれば、当事者のみでも議論は成立する。

「ネットである」ことが議論を難しくしているような印象があるが、実際には感情を上手にコントロールすれば、ネット上のほうが論理的な結論が出やすいというメリットがある。これは、相手と自分の発言をいつでもさかのぼることができるため、正確に参照や引用ができること、箇条書きによる条件分岐が視覚的に行えること、1つ1つの発言に時間をかけることができるため、より深い考察が可能であることなどの理由による。



指導ポイント

逆にデメリットとしては、相手の発言が記録に残るため、些細な揚げ足取りが発生する可能性がある。また、言葉を尽くして説明したつもりが、一方的に発言されたと取られてしまうこともある。

ネットでの議論は、まだ方法論が確立されておらず、多くの解決すべき課題がある。しかしながら、建設的な議論と利害調整ができれば、事態を大きく前進させることができる。こういったメリットは、ぜひ子どもたちに伝えていただきたいポイントである。



5

指導ポイント

自分の権利・他人の権利



●「著作権」ってなんでしょう？●

○本節の目的

著作物の定義と、著作権法の基本的な概念を理解させる。とくに著作権ビジネスが、著作権の一つである複製権のコントロールによって成立していることを理解させる。

インターネット上に限らず、世の中に存在する文章、音楽、映像といった創作物は、基本的にだれかが作ったものである。だれかとは一人の人間である場合や、会社・組織である場合などさまざまではあるが、これらの創作物を作った者、すなわち著作者の権利を保護する目的で作られたのが、著作権法である。

著作権法では、そこで保護される「著作物」について第一章第一節第二条で「思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」と定義している。

一方、アイデアや手法、技術などは「著作物」ではなく、一般に特許法や商標法など産業財産権にかかわる法律で保護されるものである。混同を避けるよう指導されたい。

著作権は、特許などのように申告や登録をする必要がなく、作品の創作をもって自然に発生する。このため、基本的人権のような古くからある天賦の権利ととられることもあるようだが、実際のところ著作権法は 18 世紀のヨーロッパで生まれた、比較的新しい権利である^{†1}。なお、日本で著作権法が初めて制定されたのは、1899 年（明治 32 年）のことである。

日本の著作権は、著作者の権利を守るという意味での「著作権」と、著作物を流通させる者の権利を守る「著作者隣接権」から成り立っている。これらの権利には、これまで著作物ビジネスに携わる者だけが関係してきた。しかし、デジタル技術の発達により、だれでも簡単に著作物を作成し、自分で流通させることも可能になってきたため、私たち一般市民にも関係するようになってきた。

デジタル技術が発達する前から一般市民にもすでに関係していたのが、著作権法第三十条に規定されている「私的使用のための複製」である。レコードからカセットテープに録音する、テレビ放送をビデオテープに録画するなどのアナログ技術による個人的な複製は、その規模が零細であり、商業流通の妨げにならないという理由から、認められてきた。

しかし現在では、個人であってもデジタル技術を使えば大量の複製が短時間で行えるため、私的使用のための複製にもさまざまな制限が課せられるようになった。これに関しては次節で解説する。

†1 著作権に関するテキストは 15～16 世紀のものから多数残っているが、ここでは英国で 1710 年に制定された「アン法」を、現在の著作権法の考え方につながる最初のものとしている。

● どうして勝手にコピーしてはいけないのでしょうか？ ●

○本節の目的

私的使用のための複製の範囲と、考え方を身につける。また複製権を侵害すると、誰にどのような影響を与えるかを理解させる。法で制限されているから、あるいは技術で制限されているから、という理由からではなく、著作物のビジネスの仕組みを理解させることで、適切な著作物の私的利用のあり方を考えてみる。

私的使用のための複製がアナログ技術で行われていたころは、複製にも時間もかかり、品質も劣化するため、あまり問題とされなかった。

しかし、デジタルによる複製は、時間がかからないことや、品質が劣化しないことなどから、大量複製による損失や被害が想定されるようになった。デジタル技術による録音や録画には、その機器やメディアに対して一定額の補償金が掛けられ、著作権者に分配されている。これを、私的録音録画補償金制度という。しかし近年、この補償金制度の妥当性を巡る議論が活発化しており、一部には訴訟問題にもなっている。

今現実には大きな問題になっているのは、携帯電話の「着うた・着うたフル」をインターネット上にアップロードし、不特定多数の人間が自由にダウンロードできるようにする「違法着うたサイト」の存在である。2008 年末に日本レコード協会が公開した資料によれば、2008 年の違法着うたダウンロード数は、推定で 4 億 714 万曲であるとしている。

これまで著作権法では、著作物を権利者に無断で、誰でもダウンロードできる形でアップロードすることは違法であると規定してきた。しかし違法着うたサイトなど大量の著作権侵害事例に対応するため、2010 年より新たに、違法にアップロードされたファイルを、違法であると知りつつダウンロードすることも違法であるという規定が追加された。

問題解説 5 - 1

あなたが買った CD の音楽をコピーしてあげていいのは、だれまでだと思いますか？

[模範回答]

一緒に住んでいる家族まで

著作物の私的使用については、著作権法第三十条で次のように定義されている。

個人的に又は家庭内その他これに準ずる限られた範囲内において使用すること（以下「私的使用」という。）を目的とするときは、次に掲げる場合を除き、その使用する者が複製することができる。

これによれば、法的には家庭内に同居する人の中での著作物の複製は私的利用の範囲である。

ただし、親しい友人間での音楽の複製（MD へのダビングなど）は、日本ではカセットテープが普及してきたころから一般的に行われており、実際にプロとして活躍している音楽家でも、友人間

指導ポイント

で音楽を複製して多くの音楽体験を得たことを認めている人もいます。親しい友人関係で音楽を複製する程度なら、著作権者あるいは著作権管理団体からは大目に見られる可能性は高い。ただし「友人」と称して、不特定多数の人間に頒布することは認められない。

●オリジナルの作品はどうやってできるのでしょうか？●

○本節の目的

著作物の制作には必ず模倣の概念が入ることを理解させ、「オリジナルである」とはどういうことかを考えさせる。

著作物の作成を習熟する近道は、既存の著作物をなぞって同じようなものを作ってみることである。したがって著作物には、どこかに必ず他の著作物の影響が現われる。また音楽などのように、一定のルールに則った表現は、人が良いと感じる組み合わせに限界があり、いくつかの要素が似てしまうのは仕方のないことである。

前述したように、表現手法や技法、アイデアといったものは著作権法では保護されないため、その自由度をもとに、新たな作品を作り出すことが可能になっている。

一方、ある著作物を原作として生まれる作品もある。例えば小説が原作の漫画、漫画が原作の映画といったもの、あるいは初回作が好評なため続編が作られたものなど、オリジナルがあって生まれた著作物のことを、「二次的著作物」という。多くの二次的著作物は、原作者の了解を得たり、利用契約をしたのちに作られる。

ところが、「同人誌」などは原作者の了解も契約もなしに作られているものが大半である。原作者の了解なしに二次的著作物を制作して販売することは、著作権法に照らせば違法である。しかし、その違法性は親告罪の性格が強く、著作者本人が訴えなければならない。したがって、原作の著作者に発見されない小規模な販売であったり、見つけたとしても「まあそれぐらいなら」と著作者が大目に見る場合には、第三者が違法だとして勝手に摘発することはできない。

また、引用は著作権法で認められた表現手法であり、著作者に無断でしてもよい。文化庁が公開している「著作権テキスト ～初めて学ぶ人のために～」によれば、引用では下記の条件を満たす必要がある。

-
- ア 既に公表されている著作物であること
 - イ 「公正な慣行」に合致すること
 - ウ 報道、批評、研究などの引用の目的上「正当な範囲内」であること
 - エ 引用部分とそれ以外の部分の「主従関係」が明確であること
 - オ カギ括弧などにより「引用部分」が明確になっていること
 - カ 引用を行う「必然性」があること
 - キ 「出所の明示」が必要（コピー以外はその慣行があるとき）
-

(<http://www.bunka.go.jp/chosakuken/text/>)

問題解説 5-2

教科書やニュース記事などの中から、「引用」にあたる部分を探して、書き出してみましょう。

〔回答のヒント〕

引用のルールとして、どこからどこまでが引用であるのかを明確にしなければならないため、カギ括弧でくくる、出典を明記するといったことが広く行われている。新聞などの論説記事では、過去の記事や文書の一部などが本文中に引用されることが多く、比較的容易に引用箇所を発見できるだろう。

●インターネット時代の新しい著作権の考え方●

○本節の目的

ルールとしての著作権も、時代に応じて変化しなければならないことを理解させる。また自分たちが著作者となる可能性も飛躍的に高まっており、他人に利用を許諾していくときにどのような選択肢があるかを理解させる。

クリエイティブ・コモンズは、著作権法上の違法行為に対する親告罪的性格を利用し、「訴訟しない」と宣言することで、現行の著作権法では認められていない著作物の利用形態を積極的に認めたり、利用手続きの煩雑さを解消して、著作物の円滑な利用を促進する仕組みである。

この読本もクリエイティブ・コモンズで配布されており、「表示」を宣言している。これは、この読本を授業などで使う場合にインターネットユーザー協会が作ったものだと「表示」する必要があるということを意味する。

逆に言えば、たった1つのルールさえ守れば、いちいち著作者に許可を求めることなく、誰でもこの読本を自由にコピーすることができ、商業利用することもできる。また「改変禁止」という条件も付けていないため、二次的著作物を作るときに内容を書き換えたり、文章や絵を追加することもできる。

当会が本書にこれだけ高い自由度を持たせている理由は、情報リテラシー教材は、時勢や地域の事情によって改変されるべきであると考えており、その改変を指導者自身が行う場合に、いちいち著作者である当会に許諾を求める手間や金銭的成本を削減するためである。この読本の目的は、未来を見据えた情報リテラシーが広く伝播されることであり、その伝播が著作権法で制限されないようにとの配慮である。

この読本を題材に、新しい創造の可能性を、子どもたちと共に考えていただければ幸いである。



指導ポイント

自分を守る・他人を守る



●知らないアドレスからの広告メールはネットの迷惑●

本節の目的

迷惑メールは、受け取った人が迷惑だけでなく、インターネット全体に負荷をかける問題であるという広い視点に立った考え方を持たせる。また、迷惑メールがなぜなくなるのかを考えることで、どのような態度を取ればいいのかを自発的に発見させる。

問題解説 6-1 設問 1

1. みんなからきらわれ、法律で規制されているにもかかわらず、迷惑メールを送る人がいなくなるのはどうしてだと思いますか？

[模範回答]

- ・迷惑メールにひっかかる人がたくさんいて、儲かるから
- ・インターネットのメールはほとんど無料[†]で、手間をかけずに大量に送れるから
- ・迷惑メールを送る専門の違法業者がいるから

問題解説 6-1 設問 2

2. 迷惑メールを受け取ったら、どのように対応すればいいでしょう？

[模範回答]

- ・何もしないですぐに削除する。
- ・書かれているリンクをクリックしたりしない。
- ・「迷惑メールはやめてください」などと返信しない。

迷惑メールは「無視する」ことが一番の対応であり、具体的には上記のような回答が考えられる。

迷惑メールの配信に関しては、日本では 2002 年より「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」（通称、迷惑メール防止法）によって規制されている。2008 年に改正され、従来のように迷惑メールに対して受信拒否を通知しなければならない「オプトアウト方式」から、事前に承諾した場合のみ広告・宣伝メールを送信できる「オプトイン方式」に変更された。また海外からの送信に関してもこの法の対象とするなど、罰則の強化などがなされた。しかし、「いちごっこ」の状況は変わっていない。

現在、商用サイトを営む業者自身が迷惑メールを発行しているケースは少ない。多くは、迷惑メール専門の配信業者が依頼を受けて、膨大な送信先メールアドレスのデータベースを元に送信するといったように、かなりシステマティックになってきている。

また、実際の送信作業でも、ウイルスなどと同じ違法な手口で侵入した第三者のコンピュータを利用して、自動配信を行わせるという手法が増加している。配信業者の支配下に入ったコンピュータをネットワークで結ぶ「ボットネット」を形成するなど、仕組みがより高度化しているのが特徴である。

指導ポイント

2007年に逮捕された迷惑メール配信事業者の例では、1日に送信した迷惑メールは約9000万通にもものぼり、送信先リストには延べ230億件分のメールアドレスがあったという。

こういった業者がなくなるのは、迷惑メールの配信に元手がほとんどかからず、利益が大きいためである。ここでいう「利益」とは、出会い系などの性的なサービスをエサにした架空請求や、架空の商品代金についての振り込め詐欺など、犯罪に絡むものが大半である。

詐欺行為で「利益」が出るということは、迷惑メールに対して返信したり、リンクをクリックするなどして、迷惑メールの手口にひっかかる人がいるということである。

興味が少しあるからといってリンクをクリックしたり、返信メールを送ってしまうと、詐欺行為にひっかかりやすいユーザーとして目をつけられ、迷惑メールがさらにたくさん届いたり、もっと悪質な勧誘や脅しを受けることになる。

迷惑メールに対する最も適切な対策は、「無視する」ことである。

※ 最近ではブロードバンドによる定額制のインターネット接続が増えており、パソコンからのメール利用は実質的に無料になっていると言える。一方で、子どもたちが使っているケータイでは、メールを送信するごとにパケット利用料が発生し、パケット定額制にしていると利用料金が際限なく大きくなる恐れがある。この違いから、「パソコンでのメール利用はほとんど無料」ということが理解しづらいことがあるかもしれない。

●メールアドレスがぬすまれたのでしょうか？●

○本節の目的

迷惑メールが増える一因には、利用者自身に隙があることを認識させ、迷惑メールの対象にならないような情報管理方法を身につけさせる。

メールマガジンの登録や、キャンペーンの応募などでは、「空メールを送信する」という手法がよく利用される。

大人であれば、そのキャンペーンの広告主が誰か、あるいはきちんとした場所に掲載されている情報か、無料キャンペーンにしては特典が良すぎないかなどを総合的に判断して、メールすべきかどうかを考えることができる。

しかし、経験の浅い子どもにその判断は難しいため、最初のうちは空メールを送信しないよう指導し、年齢と経験に応じて徐々に自分で判断できる力を身につけさせることが望ましい。

キャンペーンそのものには問題がなくとも、キャンペーンを実施した業者が倒産するなどして、結果的にメールアドレスが大量に流出してしまうこともある。いくら商品が当たったりサービスがタダで利用できるからといって、日常的に個人の連絡用に使っているメールアドレスを、無差別に提供してしまうことは控えるべきである。

また、昨今はカメラ付きケータイの普及により、QRコードを読み取らせる広告も増えている。しかし、QRコードは誰でも生成できるため、ポスターなどのQRコード部分だけを違法業者が貼り替えしまい、大手企業の広告のはずが違うサイトに誘導されるということもありうる。きれいな印刷物かどうかでは、安全の基準にならないことを指導する必要がある。

もう一つの指導ポイントとして、ホームページや掲示板など、誰にでも見られるウェブサイトにもメール

指導ポイント

アドレスを掲載しないよう指導する必要がある。迷惑メール事業者は、ネット上に公開されているメールアドレスを自動的に収集している。

どうしても公開しなければいけない場合は、公開専用のメールアドレスを作った上で、メールアドレスを画像に変換して掲載したり、メールアドレスそのものではなく「miautan ● miao.jp ← ●にはアットマークを入れてください」と表記するなど、収集に引っかかりにくい工夫をすべきである。

●メールフィルターを活用しましょう●

○本節の目的

「迷惑メールフィルター」の基本的な知識を習得させると同時に、迷惑メール排除のための設定を自分自身で考えることの重要性を認識させる。

迷惑メールは「無視する」ことが一番の対策であるが、操作ミスでうっかりリンクをクリックしてしまう可能性もある。そのような事故を未然に防ぐには、メールフィルターを利用して、効率的に迷惑メールを排除するとよい。

迷惑メールフィルターは、携帯電話自体から設定可能である。各キャリアごとの設定メニューまでの一般的な手順を、以下に示す（契約コースや機種によって若干の違いがある）。

・NTT ドコモ

「i モード」→「お客様サポート」
→「各種設定」→「メール設定」
→（希望する設定を選択）→（暗証番号入力）

・au

「E メールメニュー」→「E メール設定」
→「その他の設定」→「メールフィルター」
→（暗証番号入力）→（希望する設定を選択）

・SoftBank

「メール」→「設定」
→「一般設定」→「迷惑メール設定」
→（暗証番号入力）→（希望する設定を選択）

問題解説 6-2

あなたが受け取るメールのうち、必要なメールは残しつつ、迷惑メールだけをうまく取り除くには、どのような条件を設定すればよいでしょう？ 条件を考えてみましょう。

[模範回答]

- ・特定のメールアドレスから送られてくる場合は、そのアドレスだけを迷惑メールとして登録する。
- ・パソコンから送信されたメールのうち、送信元アドレスをなりすましたメールだけ受信しないよう設定する。

実際にどのようなフィルターを設定すればよいかは、子どものメール利用状況や、迷惑メールの配信数およびタイプなどで異なる。

フィルターの設定を間違えると、必要なメールまで見られなくなることがある。子どもの年齢や情報リテラシーの習熟度によって、子ども本人が設定することが難しいときには、実際の設定を保護者に行ってもらうのが理想である。

そしてそれを機会に、子どもの携帯電話は保護者がきちんと管理するものだという意識を持たせるとともに、保護者にも携帯電話の機能に関心を持ってもらうきっかけとなればなお良い。参観日等に保護者を集めて設定の実習などを行うと、喜ばれるだろう。

●ワンクリック詐欺にだまされない●

○本節の目的

迷惑メールに返信したりリンクをクリックした場合のリスクを認識するとともに、個人情報とは簡単には取得されないことを学ぶ。架空請求に出会った場合には、子どもに生じる過度の不安を払拭し、冷静な対応を促す。

迷惑メールでは、メール利用者の好奇心や恐怖心を煽るために、いろいろな内容の文章が送られてくる。例えば次のようなパターンが考えられる。

- ・個人のメールであるかのように装うもの

「私、17歳の××です。友だちになりたいのであなたにメールしてみました。……」

- ・偶然の幸運を装うもの

「おめでとうございます！あなたは当社の●●キャンペーンの当選者となりました！つきましては……」

迷惑メールはこのように、いかにも受け取った個人宛ての内容であるかのように装っているが、実際には特定の個人をターゲットにしているのではなく、不特定多数にメールを送りつけて、一人でも多くの人に返信またはクリックさせることが目的である。

指導ポイント

架空請求ではないかと疑わしいメールが届いた場合には、その文面の特徴的な一部（企業名や担当者名など）を抜き出して検索すると、同様の文面による架空請求被害が報告されていることがあり、判断材料となる。

また、架空請求の手口をまとめているサイトなども参考になるだろう。一例として、東京都が提供している架空請求の情報サイトを紹介しておく。

「STOP！架空請求！」

<http://www.anzen.metro.tokyo.jp/net/>

モバイル版「STOP! 架空請求サイト」

<http://www.anzen.metro.tokyo.jp/net/k/>



上記サイトには、架空請求の典型的なサンプルサイトもあり、体験学習にも利用できる。

「sample site ○○○.com」

http://www.anzen.metro.tokyo.jp/net/sample_site/index.html

なお、メールだけではなく、ケータイ向け SNS サイトのメッセージでも、友だちのふりをして誘いだそうとする手口がある。ただこれは、無差別に送りつけるメールとは違い、ターゲットを絞った誘い出しの一種であるため、今回は割愛した。

●チェーンメールがやってきた●

チェーンメールの流布は、主にお互いがメールアドレスを知っている友人間で行われるため、クラス内、学校内という局所的な範囲で突発的に発生する傾向が見られる。

チェーンメールという手法による情報の拡散は、ねずみ算と同じで、時間が経つにつれて加速度的に増加する傾向がある。しかも伝達の途中で、悪意によって情報が書き換えられる可能性が常であり、正確な情報伝達には向かない手法である。

チェーンメールの最も適切な対応方法は、受け取った人のところで止めることである。チェーンメールには、だれが止めたかわかるなどと脅かしているものもあるが、電子メールも「私信」の一種であり、そのシステムは「通信の秘密」の原則が守られるよう設計してあるため、「だれがメールを送らなかったか」を調べる方法は存在しない。

どうしても「だれかに送らないと不安だ」という子どもがいる場合には、財団法人日本データ通信協会がチェーンメールの送り先を用意している。子どもが安心するのであれば、ここに送らせるのもいいだろう。



指導ポイント

財団法人日本データ通信協会 迷惑メール相談センター

<http://www.dekyo.or.jp/soudan/chain/tensou.html>

なお、指導のためにチェーンメールのサンプルが必要な場合は、下記サイトが参考になる。各種タイプ別に内容が公開されている。

チェンメ屋

<http://www.chenme.com/>